



賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等に係る  
新たな認定都市農地貸付け等に関する承認申請書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	— —				
氏名 (申請者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—		住所(居所)	F06							
<p>租税特別措置法第70条の6の4第2項第2号に規定する認定都市農地貸付け 第3号農園用地貸付けを行った下記の特例農地等については、 令和 年 月 日※1があり、同日から1年以内に新たな認定都市農地貸付け等を行う 見込みです。ついては、同条第 項※2の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第40条の7の4第 項※3の規定により承認申請します。</p>											
1 被相続人等に関する事項											
被相続人	住所 (居所)						氏名				
届出者が被相続人から農地等を相続(遺贈)により取得した年月日							昭和 平成 令和	年		月	日
2 賃借権等の消滅等があった貸付都市農地等の従前の借り受けていた者等に関する事項 (注) 下記の(3)の貸付けを行っていた場合、①欄及び③欄の記載は不要であり、②欄には「租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロの貸付規程に基づく最初の貸付けの年月日」を記載して下さい。											
①借り受けていた者	住所(居所) 又は本店(主たる事務所) の所在地						氏名 又は 名称				
②認定都市農地貸付け等を行った年月日	平成 年 月 日		③賃借権等の存続期間		自：平成 年 月 日		令和 年 月 日				
						至：平成 年 月 日		令和 年 月 日			
存続期間の満了前に賃借権等の消滅がありました。その事情は次のとおりです。(存続期間の満了前に賃借権等の消滅があった場合に記載してください。) (事情の詳細)											
上記の賃借権等の消滅等があった日において、賃借権等の消滅等があった認定都市農地貸付け等を行っていた特例農地等の明細は、付表のとおりです。											
3 新たな認定都市農地貸付け等を行う見込みに関する事項											
新たな認定都市農地貸付け等を行う予定年月日 (特例農地等ごとに貸付けを行う予定年月日が異なる場合には特例農地等ごとに付表に記載してください。)				令和 年 月 日							
賃借権等の消滅等があった日から2月以内に認定都市農地貸付け等ができない事情 (事情)											
上記の賃借権等の消滅等があった日において、賃借権等の消滅等があった認定都市農地貸付け等を行っていた特例農地等のうちこの承認申請書により承認の申請を行う特例農地等の明細は、付表のとおりです。											
上記の貸付けは、次の貸付けにより貸付先を探しています。(該当する番号の全てを○で囲んでください。) 【認定都市農地貸付け】 (1) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に規定する認定事業計画に基づく貸付け 【農園用地貸付け】 (2) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律(以下「特定農地貸付法」といいます。)の規定により地方公共団体又は農業協同組合が行う特定農地貸付けの用に供されるための貸付け (3) 特定農地貸付法の規定により農業相続人が行う特定農地貸付け(その者が所有する農地で行うものであって、一定の貸付協定を市町村と締結しているものに限りします。) (4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律の規定により地方公共団体及び農業協同組合以外の者が行う特定都市農地貸付けの用に供されるための貸付け <input type="checkbox"/> 上記の(2)~(4)の貸付けが市民農園整備促進法の規定による認定に係るものである場合(該当する場合には、チェックを入れてください。)											

※1ないし※3の箇所については、裏面を参照して記載してください。

税理士署名				税理士電話番号				— —			
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日						
		F12									